



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘 TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	226,171	34.8	10,997	83.5	7,909	92.6	5,201	113.4
2022年3月期	167,794		5,994		4,106		2,437	

(注) 包括利益 2023年3月期 7,259百万円 (115.9%) 2022年3月期 3,361百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	199.04		11.5	4.9	4.9
2022年3月期	93.26		5.9	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 258百万円 2022年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	175,998	53,084	27.1	1,826.99
2022年3月期	148,179	47,574	28.8	1,634.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,747百万円 2022年3月期 42,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,981	326	14,071	20,658
2022年3月期	2,948	145	391	24,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		20.00	30.00	784	32.2	1.9
2023年3月期		20.00		60.00	80.00	2,090	40.2	4.6
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		43.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	12.4	3,400	35.5	1,300	14.5	645	37.4	24.68
通期	236,000	4.3	8,750	20.4	5,000	36.8	3,000	42.3	114.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	28,051,200 株	2022年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,916,429 株	2022年3月期	1,916,429 株
期中平均株式数	2023年3月期	26,134,771 株	2022年3月期	26,134,892 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	175,060	45.8	8,905	98.9	7,172	71.8	5,591	70.6
2022年3月期	120,062		4,477		4,175		3,277	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	213.96	
2022年3月期	125.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	142,320	35,082	24.6	1,342.35
2022年3月期	117,464	30,553	26.0	1,169.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,082百万円 2022年3月期 30,553百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスへの対応と経済活動の両立が進む中、個人消費や設備投資、雇用情勢で持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰やインフレの加速、急激な為替変動や金利の上昇、米中間の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPC市場が低迷したものの、社会のデジタル化やAIの活用、自動車のEV化・電装化などを背景に、産業機器や自動車向けの需要が堅調に推移いたしました。また半導体市場ではサプライチェーンの正常化により供給不足が解消に向かう一方で、在庫積み増しの反動による在庫調整も見られ、製品の需給バランスで二極化が進みました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、民生機器向けや産業機器向けの半導体・電子部品が伸長した結果、前年同期比34.8%増の226,171百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、期初から為替相場が円安に進行したことによりデバイス事業で円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比83.5%増の10,997百万円となりました。一方、営業外損益では、米ドル金利の上昇により支払利息が前年同期に比べ1,663百万円増加し、また期初からの円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損が発生し、為替差損1,043百万円を計上いたしました。その結果、経常利益は前年同期比92.6%増の7,909百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比113.4%増の5,201百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新規商権の獲得により民生機器向け半導体が大幅に伸長いたしました。また産業用ロボットを中心に産業機器向けの半導体・電子部品が好調に推移し、データセンター向けや自動車向けも増加した結果、売上高は前年同期比43.8%増の168,872百万円となりました。セグメント利益は、売上の増加に加え、円安進行で円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前年同期比134.2%増の8,521百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、半導体・電子部品製造向けの設備投資の継続により、産業機器分野で電子部品の実装・検査・解析装置の需要が増加したほか、医用機器分野では画像診断装置の売上が伸長いたしました。またレーザ機器分野ではLED光源が堅調に推移し、航空宇宙機器分野で電子機材が増加した結果、売上高は前年同期比13.0%増の54,494百万円となりました。セグメント利益は売上の増加により、前年同期比19.5%増の2,438百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、通信インフラ向け光通信関連商材の需要増により、売上高は前年同期比32.3%増の2,805百万円となりました。一方、セグメント利益は売上総利益率の低下及び販管費の増加により、前年同期比86.6%減の42百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は166,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,538百万円増加いたしました。これは主に未収入金が6,173百万円、現金及び預金が3,991百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が24,245百万円、受取手形及び売掛金が13,429百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が534百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は175,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,818百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は117,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,342百万円増加いたしました。これは主に未払金が7,116百万円減少した一方で、短期借入金が20,751百万円、支払手形及び買掛金が6,884百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は122,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,308百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は53,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,509百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,156百万円、為替換算調整勘定が1,032百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.8%から1.7ポイント減少し、27.1%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未収入金の減少、仕入債務の増加等があったものの、未払金の減少、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少（前期比16.3%減）し、当連結会計年度末には20,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は18,981百万円（前年同期は2,948百万円の支出）となりました。これは主に未収入金の減少額が6,173百万円あった一方で、棚卸資産の増加額が23,771百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は326百万円（前年同期は145百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が588百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が610百万円、無形固定資産の取得による支出が167百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14,071百万円（前年同期は391百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額が1,043百万円、非支配株主への配当金の支払額が704百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が15,950百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	32.2	31.5	28.8	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	9.5	10.9	12.6	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.9	—	3.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	38.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期はウィズコロナの下で景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や米国による中国向け輸出管理規制などの地政学リスク、為替市場や金融市場の動向など、先行きの見通しが難しく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社が属するエレクトロニクス業界では、半導体の在庫調整が続く一方で、AI活用の広まりやデジタル化の進展、自動車・産業・インフラ分野を始めとした各市場でのグリーン化への取り組みなどにより、今後も市場

拡大が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社の業績につきましては、システム事業で企業の設備投資の減速により産業機器の減少を見込むものの、デバイス事業で新規商権の獲得による半導体・電子部品の増加、ソリューション事業で医用向けソリューションの伸長が見込まれます。

上記を踏まえ、2024年3月期の売上高は前年同期比4.3%増の236,000百万円を見込んでおります。これにより、為替変動の影響を除いた比較では、前年同期比で売上総利益の増額が見込まれます。しかしながら、前期は円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押上げ効果があったことに加え、今期は米ドル金利の上昇に伴う支払利息のさらなる増加が見込まれます。これらの要因により、営業利益は前年同期比20.4%減の8,750百万円、経常利益は前年同期比36.8%減の5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比42.3%減の3,000百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	21,253
受取手形及び売掛金	37,996	51,426
電子記録債権	6,219	7,989
商品及び製品	30,313	54,558
仕掛品	118	79
未収入金	35,087	28,914
その他	2,636	1,940
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	137,604	166,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,651
減価償却累計額	△2,396	△2,464
建物及び構築物 (純額)	1,255	1,186
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△10	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,106	2,253
減価償却累計額	△1,663	△1,770
工具、器具及び備品 (純額)	443	483
土地	1,411	1,411
リース資産	38	34
減価償却累計額	△15	△17
リース資産 (純額)	23	16
使用権資産	170	206
減価償却累計額	△104	△105
使用権資産 (純額)	66	100
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	3,201	3,203
無形固定資産	1,039	898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,317
繰延税金資産	1,039	505
退職給付に係る資産	235	232
その他	2,915	2,807
貸倒引当金	△78	△109
投資その他の資産合計	6,334	5,753
固定資産合計	10,575	9,855
資産合計	148,179	175,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,121	28,005
短期借入金	48,672	69,423
1年内返済予定の長期借入金	50	25
リース債務	76	72
未払金	21,855	14,738
未払法人税等	617	1,114
賞与引当金	974	1,020
その他	1,377	2,688
流動負債合計	94,746	117,089
固定負債		
長期借入金	5,025	5,000
リース債務	103	122
退職給付に係る負債	331	365
役員退職慰労引当金	108	107
資産除去債務	126	113
その他	163	116
固定負債合計	5,858	5,824
負債合計	100,604	122,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,231	34,388
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	41,168	45,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	821
繰延ヘッジ損益	39	△26
為替換算調整勘定	651	1,684
退職給付に係る調整累計額	89	△56
その他の包括利益累計額合計	1,542	2,422
非支配株主持分	4,863	5,336
純資産合計	47,574	53,084
負債純資産合計	148,179	175,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	167,794	226,171
売上原価	147,542	198,907
売上総利益	20,251	27,264
販売費及び一般管理費	14,257	16,267
営業利益	5,994	10,997
営業外収益		
受取利息	5	42
受取配当金	53	62
持分法による投資利益	104	258
固定資産賃貸料	18	16
投資不動産賃貸料	24	22
雑収入	61	51
営業外収益合計	269	454
営業外費用		
支払利息	363	2,026
売上債権売却損	30	417
為替差損	1,641	1,043
雑損失	121	54
営業外費用合計	2,156	3,542
経常利益	4,106	7,909
特別利益		
固定資産売却益	130	1
投資有価証券売却益	—	0
投資不動産売却益	135	—
特別利益合計	266	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	5
減損損失	299	—
投資有価証券評価損	217	21
その他	0	0
特別損失合計	524	26
税金等調整前当期純利益	3,848	7,884
法人税、住民税及び事業税	872	1,654
法人税等調整額	312	523
法人税等合計	1,185	2,177
当期純利益	2,663	5,706
非支配株主に帰属する当期純利益	225	505
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437	5,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,663	5,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	60
繰延ヘッジ損益	2	△66
為替換算調整勘定	1,088	1,677
退職給付に係る調整額	△296	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	27
その他の包括利益合計	698	1,552
包括利益	3,361	7,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,755	6,082
非支配株主に係る包括利益	605	1,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	27,854	△1,631	38,791
会計方針の変更による累積的影響額			410		410
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,353	28,264	△1,631	39,202
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967	△0	1,966
当期末残高	6,214	6,353	30,231	△1,631	41,168

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831	36	△29	385	1,224	5,024	45,040
会計方針の変更による累積的影響額							410
会計方針の変更を反映した当期首残高	831	36	△29	385	1,224	5,024	45,450
当期変動額							
剰余金の配当							△470
親会社株主に帰属する当期純利益							2,437
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	2	680	△296	318	△160	157
当期変動額合計	△69	2	680	△296	318	△160	2,124
当期末残高	761	39	651	89	1,542	4,863	47,574

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	30,231	△1,631	41,168
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			5,201		5,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,156	—	4,156
当期末残高	6,214	6,353	34,388	△1,631	45,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761	39	651	89	1,542	4,863	47,574
当期変動額							
剰余金の配当							△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益							5,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	△66	1,032	△146	880	472	1,353
当期変動額合計	60	△66	1,032	△146	880	472	5,509
当期末残高	821	△26	1,684	△56	2,422	5,336	53,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,848	7,884
減価償却費	703	693
減損損失	299	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△359	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△235	△194
受取利息及び受取配当金	△59	△105
支払利息	363	2,026
為替差損益 (△は益)	4,338	4,584
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△258
固定資産除売却損益 (△は益)	△123	3
投資不動産売却損益 (△は益)	△135	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	217	21
売上債権の増減額 (△は増加)	7,498	△14,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,563	△23,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,763	5,912
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,492	6,173
未払金の増減額 (△は減少)	20,704	△7,290
その他	△170	1,776
小計	△3,062	△16,652
利息及び配当金の受取額	59	102
持分法適用会社からの配当金の受取額	824	658
利息の支払額	△358	△1,915
法人税等の支払額	△503	△1,185
法人税等の還付額	101	11
特別退職金の支払額	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△18,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,108	△610
定期預金の払戻による収入	1,240	588
有形固定資産の取得による支出	△314	△100
有形固定資産の売却による収入	599	2
無形固定資産の取得による支出	△425	△167
投資不動産の売却による収入	140	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△28
資産除去債務の履行による支出	—	△31
その他	37	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,754	15,950
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△469	△1,043
非支配株主への配当金の支払額	△766	△704
その他	△76	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	14,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,580	△4,034
現金及び現金同等物の期首残高	26,274	24,693
現金及び現金同等物の期末残高	24,693	20,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されておりますが、当連結会計年度より、当社グループの豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、先端ソリューションの開発・販売・保守サービスを提供する「ソリューション事業」を新設し、報告セグメントを従来の「デバイス事業」及び「システム事業」の2区分から、「デバイス事業」、「システム事業」及び「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

「デバイス事業」は、アナログIC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。

「システム事業」は、航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、医用機器等を販売しております。「ソリューション事業」は、情報通信機器、ソフトウェア、AIロボット等を販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,442	48,230	2,121	167,794	—	167,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	884	—	932	△932	—
計	117,489	49,115	2,121	168,726	△932	167,794
セグメント利益	3,638	2,040	318	5,997	△3	5,994
セグメント資産	116,849	29,823	1,561	148,234	△54	148,179
その他の項目						
減価償却費	455	196	51	703	—	703
減損損失	208	72	18	299	—	299
持分法適用会社への投資額	1,597	—	—	1,597	—	1,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	180	60	643	—	643

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,872	54,494	2,805	226,171	—	226,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	1,057	2	1,148	△1,148	—
計	168,960	55,551	2,808	227,320	△1,148	226,171
セグメント利益	8,521	2,438	42	11,002	△5	10,997
セグメント資産	142,202	32,023	1,912	176,138	△139	175,998
その他の項目						
減価償却費	457	186	48	693	—	693
持分法適用会社への投資額	1,446	—	—	1,446	—	1,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399	158	51	609	—	609

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
投資不動産に係る費用※	△3	△5
合計	△3	△5

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△145	△230
投資不動産に係る資産※	91	90
合計	△54	△139

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
114,163	22,589	28,092	2,948	167,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
159,452	25,131	38,222	3,365	226,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	27,863	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	デバイス事業	システム事業	ソリューション事業	合計
減損損失	208	72	18	299

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634.26円	1,826.99円
1株当たり当期純利益	93.26円	199.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	5,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	5,201
期中平均株式数 (千株)	26,134	26,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。